

議員提出議案第 6 号

デジタル時代にふさわしいセーフティネットの構築を求める意見書提出について

上記の議案を提出する。

令和 2 年 6 月 1 8 日

提出者	調布市議会議員	平	野	充
賛成者	調布市議会議員	狩	野	明彦
	同	澤	井	慧
	同	橘		正俊
	同	内	藤	美貴子
	同	須	山	妙子

デジタル時代にふさわしいセーフティネットの構築を求める意見書

特別定額給付金の支給ではマイナンバーカード取得者にはオンライン申請が可能となったがシステムに課題が残った。また、郵送で申請しそれに基づく給付という手法はスピード感に劣る。米国では国税庁が納税者の口座を番号で直接管理するインフラが整っている。英国では国民の所得情報や銀行口座を番号で把握するインフラが整っている。そのため、速やかに国から直接本人の口座へ還付金として給付金が振り込まれている。これらは「給付付き税額控除」の制度に基づいたものである。

我が国では欧米に見られるような税と社会保障を有機的に連携させる制度が確立されていない。コロナ禍を踏まえ、今後、議論する価値のある制度である。今日のような緊急時には所得情報と給付を連携させ、迅速に、かつ、効果的に国民生活を支援する必要がある、そのためのインフラづくりを開始し、早急にその必要性やメリットを議論することを求める。

- 1 マイナポータルをはじめ、現金給付システムの精度を上げること。
- 2 マイナンバーを使った情報連携への取組や「給付付き税額控除」の議論を開始すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 2 年 6 月 日

調布市議会議長 渡 辺 進二郎

提出先

内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 経済産業大臣